

C Channel

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 C Channel株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 東 貴志 TEL 03 (6453) 6893
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,030	△5.6	△525	—	△581	—	△641	—
2020年3月期	7,449	△0.0	△1,390	—	△1,551	—	△1,795	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △622百万円 (—%) 2020年3月期 △1,816百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△22.35	—	△31.9	△14.9	△7.5
2020年3月期	△65.15	—	△71.9	△36.8	△18.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △59百万円 2020年3月期 △144百万円

- (注) 1. 当社は2020年3月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年3月期において潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2021年3月期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,664	1,771	44.2	56.46
2020年3月期	4,138	2,577	58.1	83.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,621百万円 2020年3月期 2,404百万円

- (注) 当社は、2020年3月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△504	141	234	1,316
2020年3月期	△1,280	△8	1,591	1,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2022年3月期の配当金は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,981	13.5	△85	—	△29	—	△96	—	△3.34

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	28,722,000株	2020年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	28,722,000株	2020年3月期	27,566,344株

（注）2020年3月26日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により経済活動は抑制され、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、メディア広告、好調を維持していたインターネット広告費も減少傾向となっております。

このような経営環境のもと、当社グループはテレワーク体制を整え、感染リスクを回避し社員の安全を確保した上でWebツール等を利用しインサイドセールスを強化したり、オンラインの新しいマーケティングソリューション事業を立ち上げるなど「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つの基幹事業の成長継続、各事業の収益構造の改善などに取り組みました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は7,030,716千円(前年同期比5.6%減)、営業損失は525,333千円(前年同期は営業損失1,390,637千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は641,979千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,795,841千円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による対策としてインサイドセールス強化やオンラインの新しいマーケティングソリューション「Lemon Square」による広告主からの受注率の向上、コロナ禍での好調業種へのプロモートなど営業活動などに取り組みました。この結果、外部顧客への売上高は1,114,392千円(前年同期比13.7%減)、セグメント利益は128,891千円(前年同期はセグメント損失474,335千円)となりました。

(eコマース事業)

eコマース事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛による巣ごもり消費やインターネット消費を株式会社マキシムの自社webサイトを中心に新商品やコラボ商品の販売などeコマース売上拡大に重点的に取り組みました。この結果、外部顧客への売上高は5,531,526千円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は71,413千円(前年同期比11.2%減)となりました。

(海外事業)

海外事業は、新型コロナウイルス感染症によるロックダウンなどの影響でイベントの停止、また営業活動の制限などがあり苦戦を強いられました。そんな中、中国を拠点とするLUCEグループの中国ECプラットフォームの運営、インドネシアではインフルエンサー広告の拡大に取り組みました。また、海外子会社であったC CHANNEL Korea Company Ltd.、C Channel Taiwan Corporation、C Channel (Thailand) Co., Ltd.、北京视乐通科技有限公司を連結除外しております。

海外事業の外部顧客への売上高は384,797千円(前年同期比20.8%減)、セグメント損失は60,410千円(前年同期はセグメント損失286,398千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,811,786千円で、前連結会計年度末に比べ182,863千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金127,376千円の減少、受取手形及び売掛金115,183千円の減少などでありま

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は852,964千円で、前連結会計年度末に比べ290,880千円減少しております。主な変動要因は、のれん62,510千円の減少、投資有価証券59,909千円の減少、敷金及び保証金165,002千円の減少などでありま

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は959,699千円で、前連結会計年度末に比べ85,855千円減少しております。主な変動要因は、1年内償還予定の社債20,000千円の減少、未払金65,910千円の減少などでありま

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は933,516千円で、前連結会計年度末に比べ410,059千円増加しております。主な変動要因は、長期借入金445,471千円の増加、資産除去債務41,660千円の減少などでありま

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,771,535千円で、前連結会計年度末に比べ805,949千円減少しております。主な変動要因は、資本剰余金160,248千円の減少、利益剰余金640,556千円の減少などでありま

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ127,376千円減少し、1,316,381千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは504,323千円の資金の支出(前連結会計年度は1,280,315千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失579,561千円、持分法による投資損益59,909千円、保険解約返戻金16,879千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは141,392千円の資金の収入(前連結会計年度は8,178千円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入196,467千円、資産除去債務の履行による支出48,590千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは234,286千円の資金の収入(前連結会計年度は1,591,122千円の収入)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入484,000千円、長期借入金の返済による支出254,714千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼしており、日本国内においても新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の押し下げの影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つの基幹事業の確立のため、売上の維持・拡大、経費削減を進め収益力の改善に努めてまいります。特にメディア事業のインフルエンサー領域においては、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、インフルエンサー事業の強化、そしてインフルエンサー以外の個人の参加するソリューションの立ち上げなど、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指して更なる成長・拡大を進めてまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は7,981百万円(前年同期比13.5%増)、営業損失は85百万円(前年同期は営業損失525百万円)、経常損失29百万円(前年同期は経常損失581百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は96百万円(前年同期は親会社株式に帰属する当期純損失641百万円)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

①基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当連結会計年度の連結売上高に占める構成が15.8%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、C Channelグループは、これまで得意としてきた動画メディア、SNSおよびインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指しております。

<eコマース事業>

eコマース事業は、現在20代~30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りコスメECや新規ブランドともに堅調に成長しております。当連結会計年度の連結売上高に占める構成が78.7%と当社グループの安定的な収益の基盤となっております。当社グループは人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップ『Isn't She?』において韓国の化粧品や美容器具にEC販売の拡大を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業は、連結売上高に占める構成が5.5%となっております。海外向け『C CHANNEL』事業の運営、中国における美容EC事業の運営等の成長に注力してまいります。

②積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③資金調達や資金繰りの安定化

2021年3月17日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マキシムの株式の一部売却を決議し手元資金を確保しております。

④経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め収益性の改善に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,757	1,316,381
受取手形及び売掛金	763,535	648,351
商品及び製品	653,795	810,625
仕掛品	9,758	4,676
貯蔵品	18,428	20,556
その他	133,633	55,738
貸倒引当金	△28,259	△44,543
流動資産合計	2,994,650	2,811,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,893	31,641
工具、器具及び備品(純額)	8,519	6,835
有形固定資産合計	34,413	38,477
無形固定資産		
のれん	674,722	612,211
その他	0	10,077
無形固定資産合計	674,722	622,288
投資その他の資産		
投資有価証券	156,277	96,368
長期未収入金	67,016	67,016
繰延税金資産	20,994	22,491
その他	257,437	73,338
貸倒引当金	△67,016	△67,016
投資その他の資産合計	434,710	192,198
固定資産合計	1,143,845	852,964
資産合計	4,138,495	3,664,751

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,694	313,536
短期借入金	55,391	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	132,511	169,180
未払金	303,225	237,315
未払法人税等	76,063	84,196
賞与引当金	19,016	27,804
ポイント引当金	11,853	13,475
その他	100,799	64,191
流動負債合計	1,045,554	959,699
固定負債		
長期借入金	446,376	904,993
資産除去債務	64,219	22,559
繰延税金負債	—	3,653
その他	4,861	2,310
固定負債合計	515,456	933,516
負債合計	1,561,011	1,893,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,397,700	5,397,700
資本剰余金	5,399,551	5,239,303
利益剰余金	△8,373,419	△9,013,975
株主資本合計	2,423,832	1,623,027
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,951	△1,425
その他の包括利益累計額合計	△18,951	△1,425
新株予約権	—	58,450
非支配株主持分	172,604	91,484
純資産合計	2,577,484	1,771,535
負債純資産合計	4,138,495	3,664,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,449,021	7,030,716
売上原価	4,088,573	3,424,864
売上総利益	3,360,447	3,605,852
販売費及び一般管理費	4,751,085	4,131,185
営業損失(△)	△1,390,637	△525,333
営業外収益		
受取利息	381	289
為替差益	1,503	186
保険解約返戻金	—	16,879
助成金収入	5,181	—
賃料収入	2,442	—
その他	10,896	13,481
営業外収益合計	20,405	30,837
営業外費用		
支払利息	8,806	8,851
株式交付費	7,169	—
株式公開費用	14,136	—
持分法による投資損失	144,483	59,909
その他	6,256	17,795
営業外費用合計	180,852	86,556
経常損失(△)	△1,551,085	△581,052
特別利益		
関係会社清算益	—	3,039
新株予約権戻入益	—	1,250
特別利益合計	—	4,289
特別損失		
固定資産除売却損	16,664	2,798
減損損失	201,668	—
その他	3,827	—
特別損失合計	222,159	2,798
税金等調整前当期純損失(△)	△1,773,244	△579,561
法人税、住民税及び事業税	52,588	45,449
法人税等調整額	△25,270	15,172
法人税等合計	27,318	60,622
当期純損失(△)	△1,800,562	△640,184
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,721	1,795
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,795,841	△641,979

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,800,562	△640,184
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,005	17,525
その他の包括利益合計	△16,005	17,525
包括利益	△1,816,568	△622,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,805,908	△624,453
非支配株主に係る包括利益	△10,659	1,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,587,700	4,586,200	△6,577,578	2,596,321
当期変動額				
新株の発行	810,000	810,000	—	1,620,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,795,841	△1,795,841
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	3,351	—	3,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	810,000	813,351	△1,795,841	△172,489
当期末残高	5,397,700	5,399,551	△8,373,419	2,423,832

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,884	△8,884	186,663	2,774,100
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	1,620,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,795,841
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	3,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,067	△10,067	△14,058	△24,126
当期変動額合計	△10,067	△10,067	△14,058	△196,616
当期末残高	△18,951	△18,951	172,604	2,577,484

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,397,700	5,399,551	△8,373,419	2,423,832
当期変動額				
連結除外に係る利益剰余金増加額	—	—	1,423	1,423
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△641,979	△641,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△160,248	—	△160,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△160,248	△640,556	△800,804
当期末残高	5,397,700	5,239,303	△9,013,975	1,623,027

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,951	△18,951	—	172,604	2,577,484
当期変動額					
連結除外に係る利益剰余金増加額	—	—	—	—	1,423
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△641,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△160,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,525	17,525	58,450	△81,120	△5,144
当期変動額合計	17,525	17,525	58,450	△81,120	△805,949
当期末残高	△1,425	△1,425	58,450	91,484	1,771,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,773,244	△579,561
減価償却費	52,885	8,340
減損損失	201,668	—
のれん償却額	141,170	62,510
持分法による投資損益(△は益)	144,483	59,909
保険解約返戻金	—	△16,879
子会社清算益	—	△3,039
新株予約権戻入益	—	△1,250
固定資産除売却損	16,664	2,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,251	16,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,920	8,788
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,774	1,621
受取利息及び受取配当金	△381	△290
支払利息	8,806	8,851
株式公開費用	14,136	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45,881	129,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,730	△152,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,384	△81,193
その他	72,683	115,886
小計	△1,261,176	△420,262
利息及び配当金の受取額	381	290
利息の支払額	△8,806	△8,078
法人税等の支払額	△10,714	△76,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,315	△504,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,890	△2,751
有形固定資産の売却による収入	839	229
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△10,286
敷金及び保証金の差入による支出	—	△35,381
敷金及び保証金の回収による収入	10,172	196,467
資産除去債務の履行による支出	—	△48,590
保険積立金の解約による収入	—	38,671
関係会社の清算による収入	—	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,178	141,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,413	—
長期借入れによる収入	150,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△187,984	△254,714
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
株式の発行による収入	1,612,830	—
株式公開費用の支出	△14,136	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△725,000
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	484,000
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,122	234,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,722	10,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,905	△118,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,852	1,443,757
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,004
現金及び現金同等物の期末残高	1,443,757	1,316,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」228,757千円、「その他」28,679千円は、「投資その他の資産」の「その他」257,437千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、国内において企業向けに動画の企画・制作・配信を行うサービス等を主な業務としております。「eコマース事業」は、国内において主にアパレルや美容機器・コスメ商品などを自社アプリ及びSNSを通じて販売を行っております。「海外事業」は、アジアを中心に『C CHANNEL』事業の海外展開を主な業務としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,291,816	5,671,067	486,137	7,449,021	—	7,449,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,486	1,454	1,642	8,583	△8,583	—
計	1,297,302	5,672,521	487,779	7,457,604	△8,583	7,449,021
セグメント利益又は損失(△)	△474,335	80,453	△286,398	△680,281	△710,356	△1,390,637
その他の項目						
減価償却費	13,674	6,097	7,297	27,068	25,816	52,885
のれんの償却額	—	37,674	103,496	141,170	—	141,170

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△710,356千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,114,392	5,531,526	384,797	7,030,716	—	7,030,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,702	—	—	9,702	△9,702	—
計	1,124,095	5,531,526	384,797	7,040,419	△9,702	7,030,716
セグメント利益又は損失(△)	128,891	71,413	△60,410	139,894	△665,227	△525,333
その他の項目						
減価償却費	26	5,850	2,052	7,928	331	8,260
のれんの償却額	—	37,674	24,836	62,510	—	62,510

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△665,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	83円73銭	56円46銭
1株当たり当期純損失(△)	△65円15銭	△22円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。
- 2 当社は、2020年3月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首で株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
- 3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,795,841	△641,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,795,841	△641,979
期中平均株式数(株)	27,566,344	28,722,000
(うち普通株式数(株))	(27,566,344)	(28,722,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 11種類 個数 505個 普通株式 964,000株	新株予約権 11種類 個数 505個 普通株式 964,000株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,577,484	1,771,535
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	172,604	149,934
(うち非支配株主持分(千円))	(172,604)	(91,484)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,404,880	1,621,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,722,000	28,722,000

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少について)

「資本金及び資本準備金の額の減少について」につきましては、5月12日発表の「資本金及び資本準備金の額の減少について」をご参照ください。